

平成28年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--------------------------|---------|--------|--------|---------|
| 事務事業名 | 常備消防庁舎施設整備事業 | | | | |
| 基本目標 | 安全・安心なまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 消防・救急体制の充実 | | | | |
| 施策 | 消防力の強化を進めます | | | | |
| 所属名 | 消防本部消防総務課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 施設等整備 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 全体に障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 全体利便性向上 |
| 根拠法令等 | | | | | |
| 事業概要 | ・消防署、5分遣所の庁舎施設の整備及び機能維持。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 項目 | 区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | |
| 活動指標 | 施設整備を要する常備消防庁舎の数 | 計画値 | 6.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 老朽化が著しく建て替えが必要な東部分遣所について、修繕等による機能維持を実施。消防本部移転による空きスペースを活用し、署事務所を移設し更に仮眠室の個室化を実施。豊田分遣所の会議（兼トレーニング）室を改修し、仮眠室の個室化を実施。 |
| 活動単位の評価 | 分遣所人員の変化に対応するため、豊田分遣所の増築を検討する必要がある。 |
| 見直しが必要な項目 | 東部分遣所の更新と消防署の機能維持を併せて検討し、統合等も視野に入れ効率効果的な庁舎建設を研究する必要がある。磐田市合併前の構成市町ごとに整備されている消防署所の老朽化等による修繕費を抑制するため、署所の再編も検討する必要がある。 |

| 4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 施設修繕を施設管理事業として実施するため、該当なし。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 計画的に必要な消防署及び分遣所の改修を実施し、消防施設機能を可能な限り中期的に維持する。消防署と分遣所の隊の編成を研究検討し、人員及び車両の配置を再編することで署所の空間や経年劣化等の課題に対応する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 消防署と分遣所を統合する等、中長期的に消防署（本署）と分遣所の再編による庁舎整備計画を検討する。 |

平成28年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|---------|--------|----------|
| 事務事業名 | 消防職員研修事務 | | | | |
| 基本目標 | 安全・安心なまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 消防・救急体制の充実 | | | | |
| 施策 | 消防力の強化を進めます | | | | |
| 所属名 | 消防本部消防総務課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 内部管理 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 全体に障害 | 緊急性 | 一年以内に発生 | 実施時効果 | 安全度向上 |
| 根拠法令等 | | | | | |
| 事業概要 | 消防職員の知識、技術及び資質の向上、並びに専門資格の取得等のための研修に要す経費。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 活動指標 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 消防業務の高度化、専門化に対応するため職員の知識及び技術の習得を目的に、全国的な研修・講習会などを研究し研修の機会を積極的に確保することで職員の資質向上を図った。 国の機関や全国の消防機関などに職員を派遣し、知識及び技術の習得をさせるとともに所属内の職員研修の講師役を養成するよう取り組んだ。 |
| 活動単位の評価 | 派遣型の研修について受諾機関の事情（全国からの研修希望の増加等）で長期継続が難しくなった。 |
| 見直しが必要な項目 | 派遣研修に代わる内部研修の方法・要領を研究する必要がある。 |

| 4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| 活動単位の選択と集中 | 消防業務の高度化、専門化に対応するため職員の知識及び技術の習得を目的に、全国的な研修・講習会などを研究し研修の機会を積極的に確保することで職員の資質向上を図る。 国の機関や全国の消防機関などに職員を派遣し、知識及び技術の習得をさせるとともに所属内の職員研修の講師役を養成するよう取り組む。職員の資質の向上を図らないと、安全面において市民サービスの低下を招く。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 危機管理課等への職員出向、県外消防機関等への研修派遣、県消防学校及び航空隊への職員派遣により知識・技術の向上を図るとともに、副次的にその他職員の向上、研修意欲・意識の啓発を図る。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 行政（市長部局）等との人事交流を促進し、消防職員の資質向上及び各分野における高度化、市民ニーズに対応できる人材の養成。市民の安全を図るため、業務に必要な資格の所得を計画的に推進する。 |

平成28年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|-------------------|---------|-------|--------|----------|
| 事務事業名 | 常備消防事務 | | | | |
| 基本目標 | 安全・安心なまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 消防・救急体制の充実 | | | | |
| 施策 | 消防力の強化を進めます | | | | |
| 所属名 | 消防本部消防総務課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 内部管理 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 著しい障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | | | | | |
| 事業概要 | 常備消防全般にかかる経常的管理運営 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 活動指標 | (参考) 消防職員数 | 計画値 | 205.00 | 205.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | C : 見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 消防運営全般に共通する経常的な経費であり難しいが、市民生活に支障が出ない中で可能な限りコスト削減を図る。 |
| 活動単位の評価 | <ul style="list-style-type: none"> 被服費について、貸与の方法や品目等について再考し経費の削減に努める必要がある。 職員採用試験の方法等を研究し、採点業務委託料の削減を検討する。 複写機等の使用方法を再考し、経費削減に努める。 |
| 見直しが必要な項目 | <ul style="list-style-type: none"> 民間防火組織の充実強化について国や県等から要請されているが、磐田市女性防災クラブの育成と市民への予防啓発効果（成果）について検討し、消防協力団体への助成金について更に見直しをしていく必要がある。 |

| 4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C : 見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 消防職員委員会の審議結果に基づく防火服、雨衣、作業靴など貸与品の研究、改善及び維持管理。 消防救急無線デジタル化正式運用に伴う資機材整備。 救急隊の活動支援に係る情報記録のための携帯電話整備。 民間防火組織である磐田市女性防災クラブ連絡会の運営支援。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 消防職員採用試験の内容を再検討する。（適性検査の有効性など） 民間防火組織である磐田市女性防災クラブ連絡会の支援（助成事業）方法の再検討。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 中長期的に外郭協力団体に対する助成事業の見直しが必要。 消防署所の再編等を考慮し職員採用計画を見直すとともに、職員採用試験の内容についても再検討し採点業務委託料など必要経費の抑制をしていく必要がある。 |

平成28年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|---------|--------|---------|
| 事務事業名 | 中東遠消防指令センター運営事業 | | | | |
| 基本目標 | | | | | |
| 基本施策 | | | | | |
| 施策 | | | | | |
| 所属名 | 消防本部消防総務課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成24年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 法定受託事務等 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市の実施が義務付 | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | | 緊急性 | | 実施時効果 | |
| 根拠法令等 | | | | | |
| 事業概要 | 中東遠地域5消防本部（磐田市・掛川市・菊川市・御前崎市・袋井市森町広域行政組合）の共同運用による中東遠消防通信指令センターの運営（H24.4.1開始） | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 活動指標 | 災害覚知から現場到着までの所要時間 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 災害覚知から現場到着までの所要時間 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 消防通信指令事務の運営にあたり指令設備の更新を磐田市単独で行うには高額な予算が必要となることから、中東遠地区5消防本部で共同整備及び運用することとした。また、デジタル化も共同で整備運用することとした。 |
| 活動単位の評価 | 中東遠地区の災害発生状況を共有することができるため広域応援が迅速にできるようになった。また、指令担当職員を共同派遣することにより通信員を削減し他の所属に異動することで消防力の強化が図られた。また、指令センター及び指令設備の整備により、覚知から現場到着までに要す時間が短縮され市民サービスの向上につながった。 |
| 見直しが必要な項目 | 指令設備の更新及び指令センターの更新。指令センターの人員削減等、人件費も含み経費の削減の研究検討。 |

| 4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 中東遠地域の災害発生状況を集中的に管理把握できるため管轄を超えた災害対応、広域応援などが効率的にでき、また職員派遣による1施設集中運営により人員及び施設維持経費の削減が図られている。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 指令センターの運営実績に基づく運営経費の削減を実施。 同センターの機器の更新及び施設そのものの更新に高額な予算措置が必要になるため、庁舎整備等と併せて効率効果的な更新計画を検討研究する必要がある。 同センターの運営経費は構成市町で分担しているが、当市はセンター派遣員の外消防総務課員が事務に従事するなど人的負担の補てんについて構成市町と協議する必要がある。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 指令センターの運営経費は構成市町で分担しているが、当市はセンター派遣員の外消防総務課員が事務に従事するなど人的負担の補てんについて構成市町と協議する必要がある。 |